

令和5年度 行財政運営方針

令和5年4月

柏市

目次

はじめに（行財政運営方針の位置付け）	1
I 令和5年度における施政の基本方針	2
II 令和5年度の主要な政策体系	4
「伝わる」情報発信の取り組み	5
DX推進（生産性・効率向上）の取り組み	6
健全財政の維持の取り組み	7
人材・組織づくりの取り組み	8
多様な主体との連携の取り組み	9
分野1 こども未来	10
分野2 健康・サポート	16
分野3 経済・活力	20
分野4 地域のちから	24
分野5 環境・社会基盤	28
分野6 安全・安心	34
III 関係資料	
令和5年度の組織改編	40

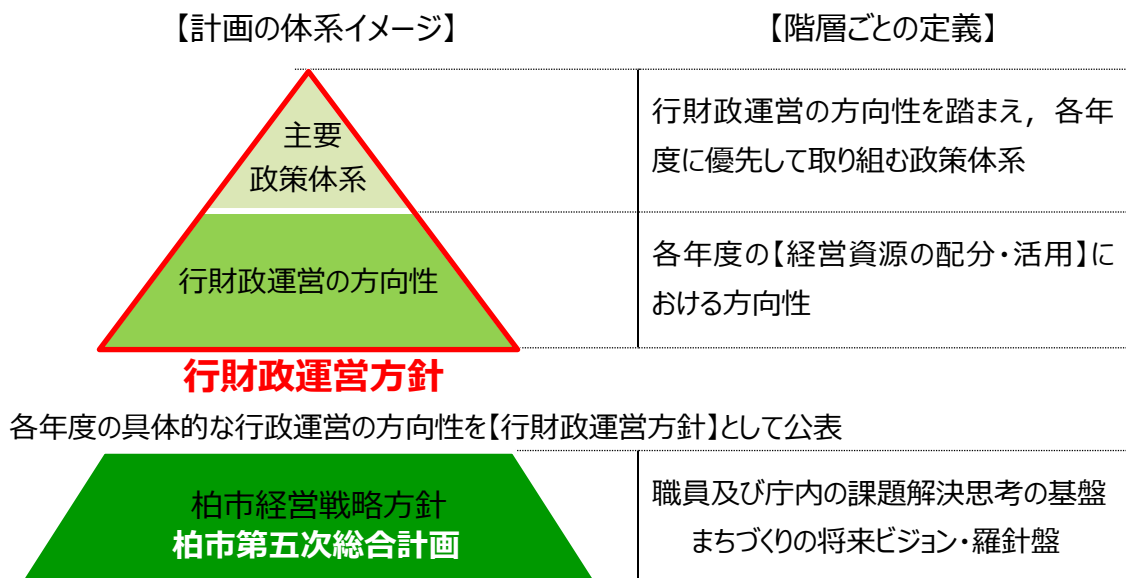
はじめに（行財政運営方針の位置付け）

本市では、新型コロナウイルス感染症のまん延等による、社会経済活動への影響など、今後一層、不確実性が高まる社会情勢のなかで、機動的な行政運営を目指し、令和3年度からの柏市第五次総合計画 後期基本計画では、政策体系を固定化せず、時勢に応じた、政策を実行できるよう、特に、今後の行政運営において必要となる、視点や思考の在り方などに特化した「柏市経営戦略方針」として策定しました。

しかし、新型コロナウイルス感染症が市民生活や社会経済活動に与える影響は、当初の想像以上に大きく、また長期に及んでいます。また、「ポストコロナ」を見据えたデジタル社会への急速な転換や頻発する自然災害など、社会の構造や行政を取り巻く状況は、大きくかつ急速に変化しています。

このような社会のなかでは、機動的かつ柔軟な行政運営とともに、より具体的な行政運営の舵取りが必要となります。

そこで、今後の行政運営においては、柏市第五次総合計画及び柏市経営戦略方針を基盤としながらも、具体的な行財政運営の方向性及びまちづくりの取り組み（主要な政策体系）については、各年度において「行財政運営方針」にまとめ示していきます。



I 令和5年度における行財政運営の方向性



柏市長

太田 和美

令和5年度はアフターコロナの社会を見据え、これからの柏市にとって真に必要と考える7つの分野に優先して財源を配分し、市政運営に取り組みます。

真に必要と考える政策を優先して実行していく

The Road Map to 2023

子育てしやすい“まち” 柏の実現

1

安心して子どもを生き育てることができる環境の一層の充実を図り、すべての子どもの健やかな成長につながるよう、積極的に取り組みます。

誰もがいきいきと学べる 環境の構築

2

すべての子どもたちが健やかに学び、育つ環境づくりに取り組むとともに、柏市教育委員会と協力・連携しながら、未来につなぐ魅力ある学校づくりに取り組みます。

健康寿命の延伸に向けた 予防・健康づくり

3

生涯を通じた病気の予防や健康の増進等を一元的に担う「健康医療部」を新設し、「人生 100 年時代」の基盤となる健康寿命の延伸に向けて、すべての世代がいいきと健康に暮らせるまちづくりに取り組めます。

交流人口の拡大に向けた まちの魅力向上

4

市内の観光資源を今以上に活かし、本市の特徴でもある都市と自然が共存・調和しながら、それぞれの魅力を補完し、高め合う、持続可能なまちの実現に取り組めます。

カーボンニュートラルに 向けた脱炭素地域づくり

5

近年の気候変動に伴い、頻発化・激甚化する災害の発生状況を踏まえ、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す、「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた取組を推進します。

スタートアップ・創業支援 による地域活力の向上

6

柏市が全国から「スタートアップのまち」として認知され、多様な業種や将来を担うスタートアップ企業が集積することで、公・民・学の連携による新たな産業が創出され続けるまちを目指します。

自治体 DX を加速させる 体制づくり

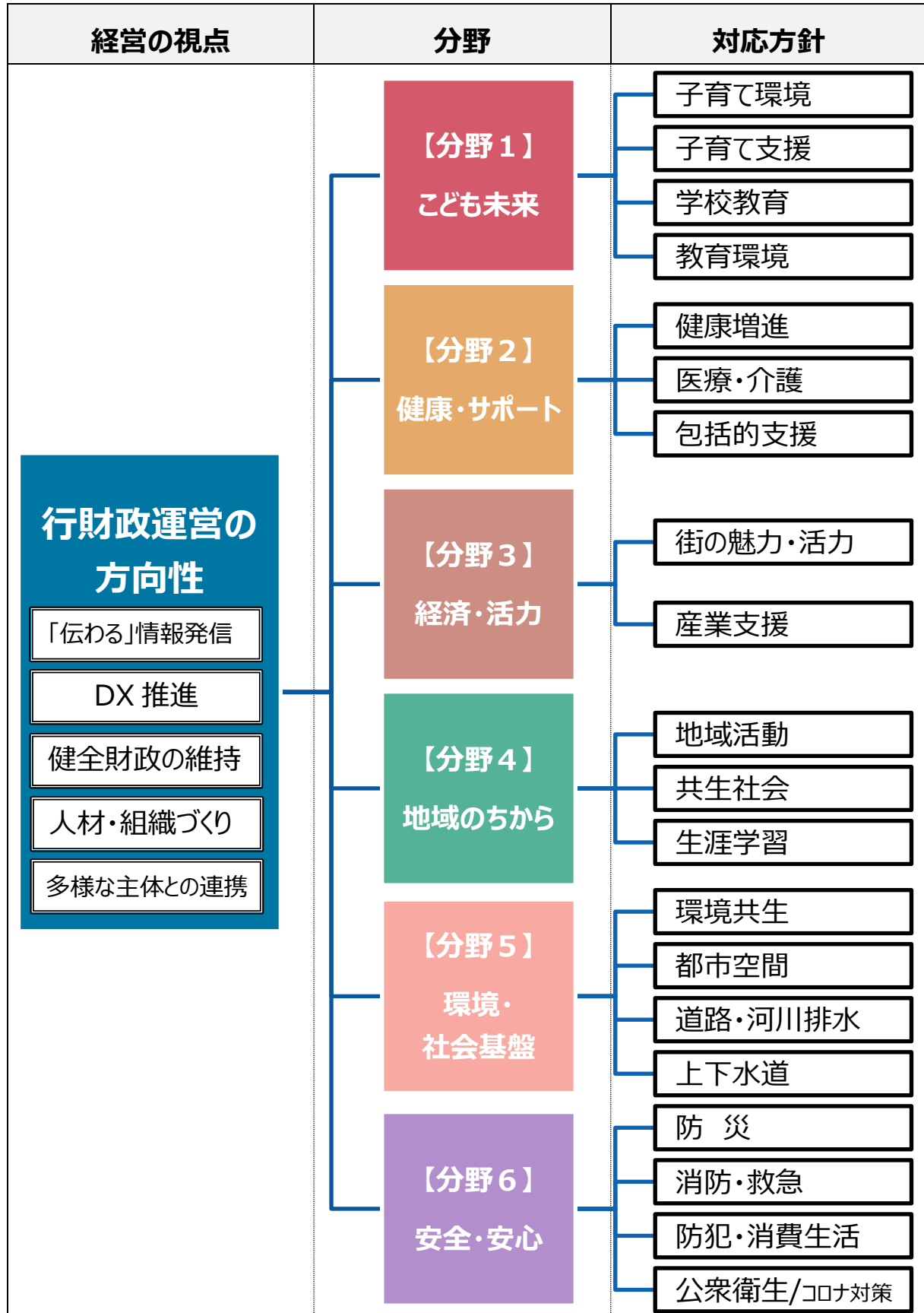
7

行政手続きをはじめ、様々な分野でデジタル化を進めるとともに、行政サービスを受けるかたがたに、不利益や不平等が生じないように、すべてのかたにとってわかりやすく、利用しやすい行政サービスの提供に努めます。

取り組みの具体については
p10 以降に記載しています

Ⅱ 令和5年度の主要な政策体系

令和5年度における各分野の主要な政策は、直近の社会情勢等や分野における課題分析を踏まえ、優先して実施する取組及び政策体系を次のとおり示します。



「伝わる」情報発信の取り組み

「発信」する情報が適切な手段で受け手に「届く」こと、そして理解や同意、さらには「共感」を得ることができて、はじめて情報は「伝わる」ため、情報の性質を意識した発信に取り組みます。

「伝わる」＝ 発信 $+$ 届く $+$ 共感
効果的な発信か 届ける手段は適切か 共感を得られる伝え方か

現状認識と優先課題

- 適切な情報発信の意義が職員に共有されていないと、市と市民の情報に関する認識に乖離が生じてしまいます。
- 発信した情報が市民の手元に届いているかについて意識が希薄だと、発信そのものが目的化してしまいます。
- 市民に柏市に対する愛着を持ってもらうためには、共感を得るための素地づくり（地域ブランディング）が必要です。

取り組みの方向性

- 「住みよい街・柏」を目指すためには、できる限り多くの人に柏市への愛着を持ってもらうことが必要です。良い評価につながるまで意識した「伝わる」情報発信を継続して行います。
- 「伝わる」ためには「発信」だけでなく、受け手側に情報が「届く」、そして「共感」を得るという一連の流れが必要であることを認識して、情報発信に取り組みます。
- 「伝わる」情報発信と情報を受け共感を得るための素地づくりの循環を通して、市民と柏市の信頼関係を築いていきます。

主な取り組み

- 広報かしわの誌面リニューアルと全戸配布
- 広報物（ポスターやチラシ等）の質の向上やSNS等の活用促進
- 市ホームページのリニューアル
- 市民や来街者に柏市の良いイメージを持ってもらい好感度を高めるための地域ブランディング
- 映画やドラマのローケーション撮影等の誘致やサポートを行うフィルムコミッションの強化

DX推進（生産性・効率向上）の取り組み

先進技術も活用しながら，既存の手法にとらわれず業務改善に取り組み，市民サービスの向上や業務効率向上を目指します。



現状認識と優先課題

- デジタル社会に向け，社会環境やライフスタイルが変容していくなかでも，市民生活を支える行政サービスは多くあります。デジタル社会に適応した事務や行政手続の効率化が急務となっています。
- 国では，コロナ禍で顕在化した行政のデジタル化の遅れを踏まえ，デジタル改革に取り組んでいます。本市においても，限られた経営資源で行政サービスを提供していくため，非効率な業務プロセスの見直しや業務の在り方等を変革していくことが求められています。

取り組みの方向性

- デジタル社会に向けた社会環境の変化を見据え，行政手続の簡素化・オンライン化の取り組みを推進します。
- 業務のプロセスの観点から業務フローや組織構造，情報システムなどを再構築し，業務改革（いわゆるBPR）を実施し，効率化することで，人的資源を必要な行政サービスに振り分ける取り組みを推進します。
- 自治体情報システムの標準化に向けて，市独自のシステムをゼロベースで見直し，自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進に取り組みます。

主な取り組み

- マイナンバーカードを活用した各行政手続の特性に合ったオンラインシステムや窓口払いのキャッシュレス決済の導入支援
- 公共施設におけるWi-Fi環境整備，テレワーク・ペーパーレス化の推進
- 改善すべき優先業務の選定と課題の明確化
- 自治体情報システムの標準化（業務フローの見直し）

健全財政の維持の取り組み

歳入の確保及び歳出の適正化に取り組み、健全財政を維持しつつ、新たな財政需要にも柔軟に対応できる財政運営体制の確立を目指します。



現状認識と優先課題

- 不透明な社会経済状況のなか、市の現在及び今後の財政状況について、適正な評価と見直しを行い、その評価結果を踏まえた行財政運営の改善を進める必要があります。
- 原油価格・物価高騰の影響等により、市税をはじめとした歳入の先行きも不確実なため、新たな財源の確保に向けた取組を進める必要があります。
- 老朽化が進行する公共施設の維持管理には、将来にかけて多額の費用が掛かるため、今後の人口動態や行政サービスの在り方を踏まえた対策とともに、計画的に施設の保全等を行っていく必要があります。

取り組みの方向性

- 主要な財政指標について、人口や財政規模が近い中核市と比較するとともに、財政状況の評価と財政構造の分析を行い、財政推計の結果を行財政運営に反映します。
- 収入全般の収納対策の強化や補助金のガイドラインの見直し等による適正化に向けた取組、未利用市有地の売却等、市全体で財源確保の取組を推進します。
- 少子高齢化の進展による財源不足や余剰施設の発生が将来見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の全体を適正に管理します。

主な取り組み

- 主要な財政指標の中核市平均値（下記）を基準値とし、当市の財政状況の評価と分析を行い、歳入確保策の検討や優先事業への財源の適正配分など行財政運営に反映します。
中核市平均値（令和3年度）※基準値については、毎年度更新します。
 - ・経常収支比率 88.7% ・将来負担比率 37.2%
 - ・実質公債費比率 5.4% ・市債残高比率 155.1%
- 市有地の売却促進に向けた未利用地情報の公開
- 公共施設等総合管理計画第2期の策定に向けた検討

人材・組織づくりの取り組み

市民ニーズや社会課題の本質に向き合い、従来の価値観にとらわれない柔軟な職員及び組織を目指します。



現状認識と優先課題

- 多様化・複雑化する行政課題に対応するためには、職員一人ひとりの資質や能力の向上が不可欠です。これまでの価値観や手法に捉われることなく、変容する社会や市民ニーズに柔軟かつ機動的に対応できる職員の育成が求められています。
- 世代交代が進み、若手職員の割合が増加しているなかで、業務の知識やスキルの継承が急務となっています。また、職員が能力を最大限発揮し、組織としての総合力を高めるためには、職層ごとに求められる期待役割を明確にし、職員一人ひとりの働く意欲やモチベーションを上げていく必要があります。
- 今後、不確実性が高まる社会のなかでは、新たな社会要請や行政課題が増大していくことが想定されます。これらに、迅速かつ機動的に対応するためには、組織を牽引できるリーダーと組織マネジメントが発揮できる仕組みが必要です。

取り組みの方向性

- 現状の課題や将来予見される課題を把握・分析できるスキルを習得し、優先して取り組むべき課題と手段を考察し、政策として実行できる職員を育成します。
- 各職層における立場・役割を明確にした、職責に見合った人事制度を構築し、職員の意欲と能力を最大限に発揮できる環境を整えます。
- 新たな行政課題や政策を機動的に実行し、組織としてのマネジメント力強化に向けて、人員の適正配置と新しい組織編制を進めます。

主な取り組み

- リーダー層を対象とした課題解決、政策推進能力の向上及び中堅層を対象とした業務遂行力向上のための職員研修の充実
- 職層ごとに求められる期待役割の明確化と給与等の処遇の見直し
- 政策推進に資する組織体制の構築（組織の適正規模等の検討・再編）

多様な主体との連携の取り組み

民間など多様な主体との連携により、お互いの強みを生かした最適な公共サービスの提供を目指します。



現状認識と優先課題

- アフターコロナの社会においては、変容する社会要請や市民ニーズに適応した新たな社会サービスが求められています。特に、多様化する価値観のなかで、市民生活を支える公益的サービスを提供していくには、行政だけでは困難な社会になってきています。
- 行政の経営資源のなかでも情報（公共データ）は、膨大なストックがあるものの、個人情報保護や情報セキュリティ等の観点もあり、庁内においても利活用が進んでいません。
- 今後、限りある経営資源で、市民ニーズに対応した公益的サービスを提供していくためには、庁内だけでなく、大学や民間等の多様な主体とのデータ連携の在り方も検討していく必要があります。

取り組みの方向性

- 行政だけでは解決できない社会課題や社会要請に対応していくために、多様な主体との対話や連携を促進する、柏市版のPPP（官民連携）の仕組みづくりを検討します。
- 庁内におけるデータ利活用の促進に向けた手続き等の簡素化を進めるとともに、行政が保有する公共データを民間等で利活用する際のリスクや有用性を調査し、官民のデータ連携に向けた指針となるものを検討します。

主な取り組み

- 民間活力の積極的活用に向けた民間提案制度の構築
- 公益性・持続性の高い官民連携事業の促進のための公的認証制度の検討
- 公共データのオープンデータ化の推進
- 官民データ連携に向けた民間対話等の事前調査

分野 1 こども未来

1-1 子育て環境

● 取り組みの方向性（基本方針）

- 地域子育て支援事業を主軸に、アフターコロナにおける支援の在り方を検討し、展開します。
- 気軽に利用できる環境づくりを行い、子育ての負担や不安が潜在化しないように対処します。
- 保育人材を確保し、保育の質の向上を推進します。
- 保育施設やこどもルーム等を整備し、保護者が安心して子育てや仕事等ができるよう環境を確保します。



1-2 子育て支援

● 取り組みの方向性（基本方針）

- 子ども・子育て支援施設や関係窓口が気になる親子の発見や必要な支援につながるよう、情報や支援の一体化を進めます。
- 育児不安、孤立予防等のため、子育て支援拠点等との連携など、相談支援体制を強化します。
- フォロー体制についての検討を継続し、ケースの進捗管理や支援体制を強化します。
- 産後ケア事業について、アウトリーチ型、宿泊型、通所サービス型の施設を拡充し、支援が必要な方が必要なタイミングで支援を受けられるよう支援体制の充実化を図ります。
- メンタルヘルスや複合的、課題が多い家庭へのきめ細かな支援をするため、医療機関や保健福祉関係機関等と連携強化により、総合相談支援の充実化を図ります。



関連する SDGs のゴール



○優先取組 **子どもと子育て・若者を支える環境づくり** 【こども部・健康医療部・生涯学習部】

成果指標：子育て環境の満足度

優先事業	活動指標	担当課
地域子育て支援事業	拠点の利用者数	子育て支援課
子育て支援者ネットワーク事業	支援者ネットワーク登録者数	子育て支援課
乳幼児一時預かり事業	一時預かり利用者数	子育て支援課
利用者支援事業※1	利用者数	子育て支援課
(仮称) 子ども・子育て支援複合施設の開設	開設進捗率※2	こども政策課, 子育て支援課, 保育運営課, 地域保健課, 生涯学習課, 図書館

※1 子どもと保護者、妊婦が教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、子育て支援アドバイザーが身近な場所で子育てに関する情報提供、相談・助言、関係機関との連絡調整等を行い、支援する事業

※2 こども図書スペース、中高生世代の居場所は令和6年度開設予定

○優先取組 **質の高い幼児教育・保育の推進** 【こども部】

成果指標：合同就職説明会を契機に採用に繋がった人数

優先事業	活動指標	担当課
保育所等の担い手の確保	説明会実施回数	保育運営課
教育・保育の質の向上研修事業	研修の実施回数	保育運営課
私立認可保育園等整備事業	認可保育園等の2・3号子どもの利用定員数	保育運営課
こどもルーム施設整備及び改修事業	こどもルーム施設整備・改修の実施	学童保育課
保育所等における医療的ケア児への受入体制整備	受入保育園数	保育運営課
送迎保育ステーションの設置 ((仮称) 子ども・子育て支援複合施設内)	定員数	保育運営課

○優先取組 **子ども家庭相談・支援体制づくり** 【こども部】

成果指標：子育て環境の満足度

優先事業	活動指標	担当課
(仮称) 柏市子ども・若者総合支援センターの開設	設計業務の進捗度	こども支援室
子ども医療費助成事業	高校生への医療費助成件数	こども福祉課
こども食堂の活動支援事業	こども食堂への物資等の提供数	こども福祉課

○優先取組 **妊産婦や乳幼児の切れ目ない支援** 【健康医療部】

成果指標：柏市における妊娠出産についての満足度

優先事業	活動指標	担当課
特定妊婦・要支援家庭の早期発見のための仕組みの構築	妊娠届出時の保健師等による面談率(100%の維持)	地域保健課
特定妊婦・要支援家庭への支援の充実	要支援者に対するフォロー率(支援計画の達成率)	地域保健課
出産・子育て応援給付金	給付件数	地域保健課

1-3

学校教育

● 取り組みの方向性（基本方針）

- GIGA スクール構想を踏まえた ICT の効果的な活用を推進します。
- 教職員の授業力・指導力の向上を図ります。



1-4

教育環境

● 取り組みの方向性（基本方針）

- 適時適切な学校施設の整備を行います。
- 児童生徒数の減少見込み等を踏まえた「新しい学校のあり方」に関する方針の策定に取り組みます。
- いじめ・不登校対策，特別支援教育の充実を図ります。
- 食育の充実と学校給食施設の整備を行います。
- コミュニティ・スクールの推進を図ります。
- 既存のステップアップ学習会（補充学習支援）を維持・継続します。
- 小学生の誰もが参加できる遊び，運動，学習など，多様な学びや体験ができる放課後の居場所を地域と連携して整備します。



関連する SDGs のゴール



○優先取組 **ICTの利活用の促進** 【学校教育部】

成果指標：授業でのICT活用に対する肯定的意見

優先事業	活動指標	担当課
GIGAスクール（ICT）活用推進事業	タブレット端末活用率	指導課・ICT推進室
GIGAスクール（ICT）環境整備事業	タブレット端末活用率	指導課・ICT推進室

○優先取組 **分かる授業の推進** 【学校教育部】

成果指標：「授業がよくわかる」と答えた児童生徒の割合

優先事業	活動指標	担当課
教員の資質能力向上事業	研修受講者人数	教育研究所
プール授業の委託化	泳力が向上した児童	指導課
人権教育の推進	研修実施回数	児童生徒課

○優先取組 **学校施設の適時適切な整備** 【教育総務部】

成果指標：校舎の老朽化対策が施された学校の割合

優先事業	活動指標	担当課
学校施設校舎長寿命化改良工事	実施校数	教育施設課
学校施設（校舎）教室不足対策事業	実施校数	教育施設課
柏市立中学校体育館空調設備設置事業	実施校数	教育施設課
（仮称）未来につなぐ魅力ある学校づくり基本方針策定事業	基本方針策定の進捗度	教育政策課

○優先取組 **1人ひとりが生き生きと学校に通える支援体制づくり** 【教育総務部・学校教育部】

成果指標：「学校が楽しい」と答えた児童生徒の割合

優先事業	活動指標	担当課
「幼・保・小・中」のギャップ解消	幼保こ小の接続段階がステップ3の実施件数	教育研究所・指導課
低学年支援推進事業	支援教員の配置人数	指導課
特別支援教育の推進	教育支援員の充足率	児童生徒課
生徒指導の推進と不登校児童生徒の支援	いじめの解消状況調査	児童生徒課
市立小中学校での日本語教育支援	実施回数	指導課
公立夜間中学設置検討事業	開設計画の進行具合	教育政策課
学習相談室増設・SSW配置	どこにもつながりがない「相談・支援なし」の人数	児童生徒課
教育相談体制の充実	面接相談稼働件数	児童生徒課

○優先取組 **安全・安心でおいしい給食の提供** 【教育総務部】

成果指標：給食の時間が楽しいと感じている児童生徒の割合

優先事業	活動指標	担当課
自校方式学校給食の維持	柏市学校給食将来構想の改定，給食室改修計画の策定	学校給食課
学校給食センター整備事業	用地の確保，事業者の選定	学校給食課
食育の充実	学校における食育方針の策定	学校給食課
自校方式給食室の空調設置	設置方法の調査実施校数	学校給食課

○優先取組 **個人の状況に関わらず安心して学べる環境づくり** 【教育総務部・学校教育部】

成果指標：「学校が楽しい」と答えた児童生徒の割合

優先事業	活動指標	担当課
就学援助事業	認定者数	学校教育課
給食費の無償化（第3子以降）	対象者数	学校給食課
市立学校における生理用品の無償提供	配布数	学校教育課

○優先取組 **学校内外の連携による子どもの支援** 【学校教育部】

成果指標：「学校は地域と連携している」と答えた保護者の割合

優先事業	活動指標	担当課
地域とともにある学校づくり推進事業	学校運営協議会設置数	学校教育課
部活動の地域移行	各校設置部の受け皿確保	指導課
通学路の安全対策	安全対策実施箇所数	児童生徒課

○優先取組 **地域と関わり幅広い体験等ができる場の実現** 【生涯学習部】

成果指標：子ども，保護者，地域住民等の満足度

優先事業	活動指標	担当課
放課後子ども教室活動の拡充	補充学習に加えて体験活動等の事業を拡充した学校数	生涯学習課

経営の視点

こども未来

健康・サポート

経済・活力

地域の中から

環境・社会基盤

安全・安心

分野 2 健康・サポート

2-1 健康増進

● 取り組みの方向性（基本方針）

- 保健部門，衛生部門，介護部門等の庁内横断的な推進体制を構築するとともに，アカデミアの知見等も生かしつつ，データに基づいたフレイル予防施策を推進します。
- フレイルチェックやフレイルポイントカードによるインセンティブの付与を通じ市民の方に身近にフレイル予防を認識してもらうよう取り組みます。
- フレイル予防にも通じる高齢者の就労を促進する環境を整備します。
- 気軽に継続して取り組むことができる運動が「ウォーキング」であるため，ウォーキングパスポートやウォーキングマップの利用促進等を図り，環境整備に努めます。
- 運動する時間のない働く世代にとって，気軽に活用しやすい健康遊具の周知・啓発を行います。
- 「柏市国民健康保険第2期保健事業実施計画（第2期データヘルス計画）」に基づき，特に40歳台，50歳台に対して，特定健康診査及び特定保健指導の実施率向上に資する取組を継続します。
- 「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」に基づき，既存の保健事業である「糖尿病性腎症重症化予防事業」に75歳以上の方を含め，高齢者の特性に応じた事業を展開します。



関連する SDGs のゴール



○優先取組 **健康づくり・介護予防等の推進** 【健康医療部】

成果指標：初めて介護が必要になる方の平均年齢

優先事業	活動指標	担当課
高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施	フレイルチェック・アプローチ件数	地域包括支援課
糖尿病性腎症重症化予防プログラム(一体的実施)	全8回のプログラム受講率	健康増進課
フレイル予防事業	フレイル予防に取り組む市民の数	健康政策課・地域包括支援課
高齢者の就労支援	相談件数	健康政策課

○優先取組 **特定健康診査習慣化のための取組** 【健康医療部】

成果指標：40, 50歳台の2年連続受診率

優先事業	活動指標	担当課
プレ特定健康診査	プレ特定健康診査受診者数	健康増進課
IT技術を活用した受診勧奨	受診勧奨通知回数	健康増進課

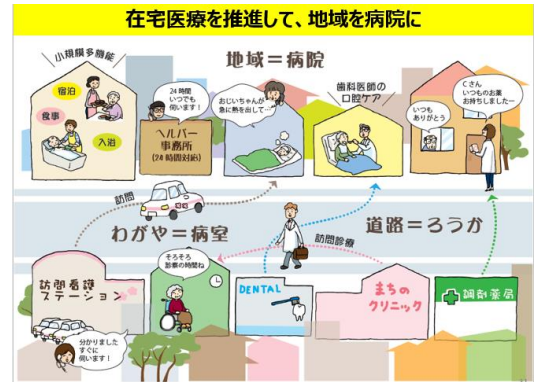
○優先取組 **運動習慣の定着及び身体活動・運動に取り組みやすい環境づくり** 【健康医療部】

成果指標：20～59歳のほとんど運動していない人の割合

優先事業	活動指標	担当課
ウォーキング推進事業	ウォーキングパスポート利用者数	健康増進課

● 取り組みの方向性（基本方針）

- 医療・介護の連携の推進及びその質の向上を目指します。
- 在宅から施設まで、本人や家族が望む暮らしを実現するために必要な医療・介護サービス等の基盤整備の充実を図ります。
- 市民及び関係者に向けた情報発信の充実を図ります。
- 介護人材の確保のため、介護支援専門員（ケアマネジャー）に対して処遇改善を行います。
- 柏市立柏病院現地建替えに向けた基本設計を策定します。

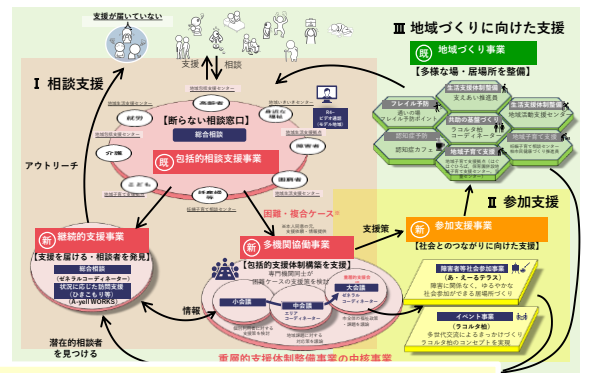


関連するSDGsのゴール



● 取り組みの方向性（基本方針）

- 複合課題に対して、一つの専門機関が抱えることなく専門機関が協働で支援策を検討し課題の解決まで伴走支援を行える体制を構築します。
- 関係機関の負担を減らし、総合的・専門的な相談支援の展開や専門性を深める人材育成など機能強化を図ります。



関連するSDGsのゴール



○優先取組 **医療・介護サービス等の基盤整備** 【健康医療部】

成果指標：住み続けたくない理由に「介護・医療環境が整っていない」を選ぶ方の割合

優先事業	活動指標	担当課
特養ホーム、グループホームの整備	特養ホーム及びグループホームの総定員数	高齢者支援課
市立柏病院の機能充実（現地建替え）	基本・実施設計の策定(2カ年)	医療公社管理課

○優先取組 **在宅で暮らすための医療・介護サービス等の向上** 【健康医療部】

成果指標：在宅医療・介護を受けている人の生活満足度

優先事業	活動指標	担当課
在宅医療・介護多職種連携の強化	会議・部会実績 (回数/参加人数)	地域医療推進課
在宅医療の提供体制の整備	研修会実績 (実施回数, 参加者数)	地域医療推進課
地域住民への普及啓発	活動ごとの実施実績 (回数, 部数, 参加者数等)	地域医療推進課
認知症施策の推進	簡易チェック案内配布数	地域包括支援課

○優先取組 **重層的支援体制整備事業** 【福祉部】

成果指標：孤独や孤立を感じていない人の割合

優先事業	活動指標	担当課
多機関協働事業	重層的支援会議及び支援会議の開催数	福祉政策課
アウトリーチ等継続的支援事業※	障害者等社会参加・就労支援事業に参加した人数	障害福祉課
参加支援事業	(新たに開拓した)社会参加の場の数	障害福祉課・福祉政策課
包括的相談支援事業	各相談支援機関の相談数の合計 かしまるネット（ビデオ通話）を利用した件数	生活支援課

※アウトリーチとは、支援が必要な方に積極的に働きかけや援助を行い、支援を届けることを指します。

分野3 経済・活力

3-1 街の魅力・活力

● 取り組みの方向性（基本方針）

- 民間事業者，地権者，市民，学識経験者，行政等との連携を密にし，連携した事業を展開します。
- 柏駅周辺の商店会やまちづくり関係者等と連携し，賑わい創出のための事業を展開します。
- 地域資源を活かした観光施策を強化して，まちの賑わいを創出していきます。
- 多様な主体の参加とネットワーク化による手賀沼における地域拠点づくりと地域資源の活用（水辺の活用，体験プログラムづくり，情報発信等）を進めます。



関連する SDGs のゴール



○優先取組 **広域的拠点の確立** 【都市部】

成果指標①：柏北部地域に魅力を感じる人の割合 成果指標②：柏駅周辺に魅力を感じる人の割合

優先事業	活動指標	担当課
柏北部地域の公・民・学連携によるまちづくり推進事業 (柏の葉国際キャンパスタウン構想の推進)	各種事業の実施	北部整備課
柏駅周辺地域の公・民・学連携によるまちづくり推進事業 (柏セントラルグランドデザイン)	各種事業の実施	中心市街地整備課
柏駅周辺のまちづくり事業	各種協議, 意見交換, 事業の実施	中心市街地整備課

○優先取組 **手賀沼の自然を生かした交流の促進** 【経済産業部】

成果指標：手賀沼・東部地区流動人口

優先事業	活動指標	担当課
手賀沼周辺地域活性化事業 (手賀沼アグリビジネスパーク事業)	事業によって生み出されたサービスの利用者数	農政課

○優先取組 **観光による賑わいの創出** 【経済産業部】

成果指標：柏市の観光入込客数

優先事業	活動指標	担当課
柏市観光基本計画の改定	計画の改定	商工振興課
手賀沼花火大会の開催	観客数	商工振興課
観光情報の発信・観光政策の強化	S N S フォロワー数	商工振興課
手賀沼オクトーバーフェスト	イベントの実施	商工振興課

● 取り組みの方向性（基本方針）

- 新型コロナウイルスの感染状況や景気動向，事業者の意見や要望を踏まえて，創業支援策の強化をはじめ，各種支援機関等と連携した支援策を展開していきます。
- 柏産農産物の情報発信，イベント，観光商品の開発等により，地産地消を促進します。
- スマート農業をはじめとする機械化や農地集積などによる生産性向上に向けた取組を支援します。
- 公設市場併設道の駅可能性調査の結果を踏まえて，場内業者等と今後の公設市場の在り方について協議を進めます。
- 持続可能な市場の事業計画の策定と老朽化対策を計画的に推進します。



関連する SDGs のゴール



○優先取組 **魅力ある産業の支援（商工振興）** 【経済産業部】

成果指標：市内事業所数

優先事業	活動指標	担当課
スタートアップ支援	支援件数	商工振興課
事業者支援（柏市ふるさと産品認定事業含む）	認定品数	商工振興課
商店街活性化事業	補助件数	商工振興課

○優先取組 **魅力ある産業の支援（農業振興・市場の活性化）** 【経済産業部】

成果指標：柏産農産物の購入意欲

優先事業	活動指標	担当課
農業生産性向上事業	農業機械導入件数	農政課
柏産農産物の消費拡大	イベント実施数	農政課
持続可能な農業推進事業（環境保全型農業）	環境保全型農業取組面積	農政課
公設市場再整備事業	計画の策定	公設市場
農業の担い手支援・確保事業	新規就農者数	農政課

分野4 地域のちから

4-1 地域活動

● 取り組みの方向性（基本方針）

- 地域で活動する高齢者が、情報収集や情報発信等に ICT を容易に活用できる仕組みづくりに取り組みます。
- 地域活動団体の活動内容をわかりやすく WEB サイトなどから情報発信し、団体相互の交流がしやすい仕組みづくりに取り組みます。



関連する SDGs のゴール



4-2 共生社会

● 取り組みの方向性（基本方針）

- パートナーシップ制度やジェンダー平等など多様性を尊重するための意識啓発を行っています。
- 市内外国人に対して、必要な情報をわかりやすく発信するとともに、市内大学留学生との交流などを通じた地域社会への参画に取り組みます。



関連する SDGs のゴール



○優先取組 **多世代が多様な形で地域活動に参加するための環境整備** 【市民生活部】

成果指標：町会加入率

優先事業	活動指標	担当課
地縁組織のICT活用支援	研修会実施回数	市民活動支援課
町会加入におけるICT化	LoGo フォームで申込をした人数	市民活動支援課

○優先取組 **市民活動の更なる促進** 【市民生活部】

成果指標：市民公益活動団体数

優先事業	活動指標	担当課
市民活動サポートコーナー事業 (柏市民公益活動促進基金への寄附促進)	寄附件数	市民活動支援課
市民活動フェスタの実施	フェスタ参加団体数	市民活動支援課
柏市民公益活動情報サイト「かしわん、ぽっ？」 における情報発信の強化	(団体紹介) ページ閲覧数	市民活動支援課

○優先取組 **性の多様性などを尊重する意識づくり** 【企画部】

成果指標：ジェンダー平等や性の多様性等に関する理解度の割合

優先事業	活動指標	担当課
男女共同参画啓発事業	講座等の開催数	共生・交流推進センター

● 取り組みの方向性（基本方針）

- 「集い」が無いところに関係性（ネットワーク）は構築されないため、引き続きそのきっかけづくりを様々な場所やテーマで仕掛けていきます（多世代交流スペース等）。
- 生涯学習部の資源（強み）である「情報（図書）」「文化財」「芸術（音楽）」などを有効に活用し「集い」と共に交流の促進を図ります（ラコルタ柏フェスティバル等）。
- 交流が継続し、地域活動に発展できるような支援やコーディネーターとなる人材の育成を意識的に行います。
- 好事例については広く発信できる場を設け、市内に横展開できるよう努めます。



関連する SDGs のゴール



○優先取組 **地域課題解決へのアプローチ** 【生涯学習部】

成果指標：自律（立）的組織に携わる（関わる）人数の増加

優先事業	活動指標	担当課
中央公民館事業	事業参加者数，自主活動グループ発足数	中央公民館
図書館本館・分館における地域情報の拠点化事業	地域情報コーナーの設置・更新数，デジタル資料の公開数	図書館
文化財保存活用地域計画に基づく市民参画	地域資源（文化財）保存・活用に関する活動の数及び参加人数	文化課

分野5 環境・社会基盤

5-1 環境共生

● 取り組みの方向性（基本方針）

【脱炭素】

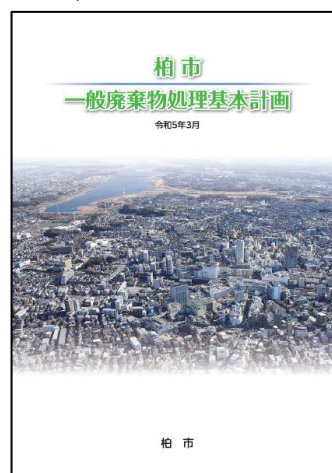
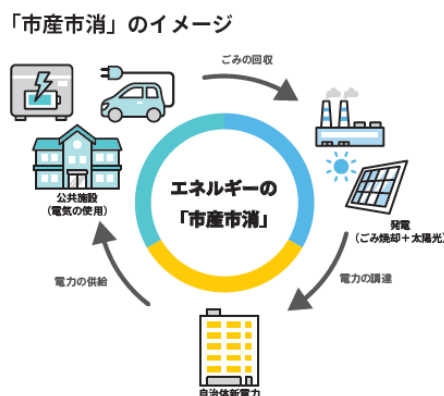
- 令和4年度に策定した柏市役所ゼロカーボンアクションプランや令和5年度末に改定する第三期柏市地球温暖化対策計画の策定過程で、様々な観点から施策の検討を行います。
- 公共施設への太陽光発電，LED照明の設置，電動車の導入を進める取組を行います。
- 柏市域での脱炭素化を進めるための具体的方策を検討します。
- 自治体新電力事業を検討します。

【自然環境】

- 手賀沼水環境保全協議会を通じた手賀沼の水質浄化，柏市谷津保全指針に基づく谷津の保全などの自然環境を保全する取組を継続します。

【廃棄物政策】

- 1市2制度の統一について、「ごみの分別の名称」及び「指定ごみ袋」の統一に向けた周知活動を行います。
- 3清掃工場体制の合理化について、しらさぎの共同処理見直しに向けた詳細協議を進めていきます。
- ごみ減量について、柏市一般廃棄物処理基本計画に基づき、各種啓発事業を実施し、減量施策を進めます。



関連するSDGsのゴール



○優先取組 **市の事務事業における脱炭素化** 【環境部】

成果指標：公共施設の脱炭素の割合

優先事業	活動指標	担当課
公共施設への太陽光発電設備の設置	太陽光設置可能性調査の実施	環境政策課
公共施設照明のLED化の推進	照明LED化調査の実施	環境政策課
電動車の導入（予算は各所管部署）	電動車導入台数	環境政策課
ZEB化の推進（予算は各所管部署）	検討実績	環境政策課

○優先取組 **市域における脱炭素化** 【環境部】

成果指標：市域における脱炭素化の割合

優先事業	活動指標	担当課
第三期柏市地球温暖化対策計画の改定	計画改定	環境政策課
柏市ゼロカーボンシティ促進総合補助金の拡充	補助実績	環境政策課

○優先取組 **1市2制度の統一及び清掃工場の合理化** 【環境部】

成果指標：制度の統一及び合理化の達成

優先事業	活動指標	担当課
柏・白井・環境衛生組合との調整	合意形成	廃棄物政策課
製造業者との調整	合意形成	廃棄物政策課
市民への周知	市民の理解度	廃棄物政策課
指定ごみ袋の統一方法の検討	方針策定	廃棄物政策課
鎌ヶ谷市との協議	合意形成	廃棄物政策課

● 取り組みの方向性（基本方針）

- 民間事業者，地権者，市民，学識経験者，行政等との連携を密にし，連携した事業を展開します。
- 良好な都市空間や住環境の創出に向けて，市街地整備事業を進めていきます。
- 公園の魅力向上に向けて，計画的な公園の整備と地域や公園特性に合わせた大規模公園等の活用に取り組みます。
- 既成市街地における地域課題の解決支援として，カシニワ制度の活用や空家対策の取り組みを進めていきます。



関連する SDGs のゴール



○優先取組 **快適な都市空間や住環境の実現** 【都市部】

成果指標①：街の住みやすさ 成果指標②：公園の満足度

優先事業	活動指標	担当課
公園整備事業（緑の基本計画）	遊具更新数	公園緑地課
大規模公園利活用事業（緑の基本計画）	再整備の実施	公園緑地課
空き家対策事業	特定空家等の改善件数	住宅政策課
柏駅西口北地区市街地再開発事業	都市計画決定	中心市街地整備課
既成市街地における施策推進事業（立地適正化）	住環境再生の取組箇所数	住環境再生課
北柏駅北口歩行環境改善事業	設計着手	北柏駅周辺整備課

● 取り組みの方向性（基本方針）

- 優先整備に位置付けられた、都市計画道路や交差点の整備を行います。
- 交通空白不便地域の解消に向けた対策を順次講じます。
- 高齢者が気軽に公共交通を利用できる制度（シルバーパス）の導入を目指します。
- 既存地域交通の維持や改善に取り組みます。
- 貯留池の耐震化、河川改修を行います。



関連するSDGsのゴール



● 取り組みの方向性（基本方針）

【上水道】

- 柏市水道事業ビジョンをもとに、安定経営を継続します。
- 安定供給に向け、施設の老朽対策や耐震化を進めます。

【下水道】

- 包括的予防保全型維持管理業務委託によりストックマネジメント計画を見直し、老朽管等の効率的な改修を進めます。また、適正な使用料水準を把握します。
- 地域防災計画に基づきマンホールトイレを整備します。
- 雨水管整備を計画的に進めます。



関連するSDGsのゴール



○優先取組 **暮らしを支えるインフラ構築・強化(交通)**【土木部】

成果指標：鉄道やバスなどの公共交通網への満足度

優先事業	活動指標	担当課
街路整備事業	整備進捗率（事業費ベース）	道路整備課
道路交通円滑化事業	整備進捗率（事業費ベース）	道路整備課
高齢者公共交通利用促進事業（シルバーパス導入検討）	免許返納者数	交通政策課
柏駅と周辺公共施設を結ぶバス路線新設事業	新規バス路線の利用者数	交通政策課
路線バス等の利便性向上事業	市内路線バス利用者数	交通政策課
公共交通空白不便地域の解消に向けた対策	公共交通空白不便地域の対応対策箇所数	交通政策課
乗合旅客自動車運行事業	各交通の利用者数	交通政策課
千葉北西連絡道路整備促進の継続実施	要望活動回数	交通政策課

○優先取組 **暮らしを支えるインフラ構築・強化(治水)**【土木部・上下水道局】

成果指標：*（成果指標は設定せず）

優先事業	活動指標	担当課
地域排水整備事業（増尾雨水貯留池耐震化事業）	設計，工事の実施状況（事業費ベース）	河川排水課
止水板設置補助事業	補助金交付件数	河川排水課

○優先取組 **マンホールトイレの整備促進**【上下水道局】

成果指標：*（活動指標と同様）

優先事業	活動指標	担当課
マンホールトイレ整備事業	整備箇所数	下水道工務課

分野6 安全・安心

6-1 防災

● 取り組みの方向性（基本方針）

- 活動マニュアル（整備済）の啓発と市並びに地域住民による訓練を実施します。
- 先進的な情報発信手段の検討と迅速かつ分かり易い避難情報を発令します。
- 民間施設を含めた施設の確保と備蓄品の充実を含めた避難所環境を整備します。
- 危機事象発生時の連絡・対応体制を明確化します。



関連するSDGsのゴール



6-2 消防・救急

● 取り組みの方向性（基本方針）

- 出場状況の分析と救急隊の増隊等を検討します。
- 市民に向けて住宅用火災警報器，防災製品，感震ブレーカー設置を周知し，防災意識向上を促進します。
- 消火戦術に取り組み，検証し，改善します。
- 自家用給油取扱所整備を整備します。（継続した消防活動の確保）



関連するSDGsのゴール



○優先取組 **災害に備えた自助・共助・公助による対策の推進** 【危機管理部】

成果指標：防災体制の満足度

優先事業	活動指標	担当課
災害後 72 時間を乗り切る体制の構築	備蓄物資の計画達成率	防災安全課
避難所運営体制等の構築	避難所運営委員会の設立数	防災安全課
取り残されない避難体制の構築	避難確保計画作成率	防災安全課
ペット同行・同伴避難体制の構築	ガイドラインの策定	防災安全課

○優先取組 **業務継続のための施設整備** 【消防局】

成果指標：確保燃料数

優先事業	活動指標	担当課
自家用給油取扱所整備事業	整備数	企画総務課

○優先取組 **救急需要対策** 【消防局】

成果指標：現場到着時間の短縮

優先事業	活動指標	担当課
救急隊適正配置事業	救急出動件数	企画総務課

● 取り組みの方向性（基本方針）

- 柏警察署や関係団体と連携し、犯罪に関する情報や広報啓発を強化します。
- 街頭防犯カメラや防犯灯を増設し、市内の防犯環境の整備を促進します。
- 消費生活コーディネーターの育成と多様な主体（民生委員・ふるさと協議会・地域包括支援センター・学校等）との連携による「消費生活相談体制」の確保、子どもから高齢者まで幅広い世代への消費者教育の啓発促進、消費生活センターへの相談のしやすさ・有用性の向上を図ります。
- 若年者の消費生活の実態や学校における消費者教育の現状を把握し、課題等を整理した上で啓発方法を検討・実施します。



関連する SDGs のゴール



○優先取組 **防犯力の強化**【危機管理部】

成果指標：柏市内の刑法犯認知件数の減少

優先事業	活動指標	担当課
振り込め詐欺対策事業	振り込め詐欺被害件数の減少	防災安全課
街頭防犯カメラ・防犯灯の設置事業	柏市内のひったくり・自動車盗・車上ねらい件数の減少	防災安全課
警察署・交番の設置等に関する要望事業	県への要望回数	防災安全課

○優先取組 **高齢者を対象とした消費者トラブル未然防止の知識・意識の向上**【市民生活部】

成果指標：消費生活相談件数

優先事業	活動指標	担当課
消費生活コーディネーターによる消費者講座，啓発	地域における啓発活動回数	消費生活センター
地域包括支援センター等との連携した啓発	消費生活関連講座開催数	消費生活センター

○優先取組 **若年者を対象とした消費者トラブル未然防止の知識・意識の向上**【市民生活部】

成果指標：消費生活相談件数

優先事業	活動指標	担当課
市内高等学校・大学等での消費者講座，啓発（成年年齢関係の啓発を強化）	消費生活関連講座開催校数	消費生活センター
柏市消費者教育推進連絡会と連携した，小・中学校，高校における消費者教育の検討・実践	消費者教育授業実施校数	消費生活センター

● 取り組みの方向性（基本方針）

- 健康危機管理事象に対応できる体制整備を行います。
- 新型コロナウイルス感染症対策の総括を行い、「新型インフルエンザ等対策行動計画」の見直し・改定を行うとともに、平常時からの医療機関等との連携、訓練により計画の実効性を担保できるようにします。



関連する SDGs のゴール



○優先取組 **医療・衛生対策** 【健康医療部】

成果指標：* (成果指標は設定せず)

優先事業	活動指標	担当課
感染状況に応じた病床確保	感染状況による（床）	総務企画課・保健予防課・医療公社管理課
自宅療養者への療養支援	感染状況による（日）	保健予防課

○優先取組 **感染拡大防止対策** 【健康医療部】

成果指標：* (成果指標は設定せず)

優先事業	活動指標	担当課
新型コロナウイルスワクチン予防接種	国の方針による	健康増進課
相談・検査・診療体制の充実	感染状況による（人）	保健予防課

Ⅲ 関係資料

令和5年度の組織改編

令和4年度組織			令和5年度組織		
		改編等		新設	
		廃止・統合等		改編等	
部等	課等・室等	出先機関等	部等	課等・室等	出先機関等
危機管理部	危機管理政策課 防災安全課		危機管理部	危機管理政策課 防災安全課	
総務部	行政課 人事課 給与厚生室 資産管理課 技術管理課		総務部	行政課 人事課 給与厚生室 資産管理課 技術管理課	
企画部	経営戦略課 データ分析室 共生・交流推進センター DX推進課		企画部	経営戦略課 データ分析室 共生・交流推進センター DX推進課	
財政部	財政課 債権管理課 契約課 収納課 市民税課 資産税課		財政部	財政課 債権管理課 契約課 収納課 市民税課 資産税課	
広報部	秘書課 広報広聴課		広報部	秘書課 広報広聴課	
市民生活部	市民活動支援課 近隣センター スポーツ課 市民課 出張所 パスポートセンター 消費生活センター 保険年金課 国民年金室 沼南支所		市民生活部	市民活動支援課 近隣センター スポーツ課 市民課 出張所 パスポートセンター 消費生活センター 沼南支所	
保健福祉部	福祉政策課 福祉総務課 地域医療推進課 高齢者支援課 地域包括支援課 法人指導課 医療公社管理課 障害福祉課 生活支援課		健康医療部	健康政策課 高齢者支援課 地域包括支援課 地域保健課 健康増進課 保険年金課 国民年金室 地域医療推進課 医療公社管理課 総務企画課 保健予防課 生活衛生課 動物愛護ふれあいセンター 衛生検査課	保健所
保健所	総務企画課 保健予防課 生活衛生課 動物愛護ふれあいセンター 地域保健課 健康増進課 衛生検査課		福祉部	福祉政策課 指導監査課 障害福祉課 生活支援課	

令和4年度組織

	改編等
	廃止・統合等

部等	課等・室等	出先機関等
こども部	こども政策課	
	子育て支援課	
	こども福祉課	
	こども支援室	
	学童保育課	
	保育運営課	保育園
	こども発達センター	
	キッズルーム	
環境部	環境政策課	
	廃棄物政策課	
	清掃施設課	
	環境サービス課	
	北部クリーンセンター	
	南部クリーンセンター	
	産業廃棄物対策課	
経済産業部	商工振興課	
	農政課	
	公設市場	
都市部	都市計画課	
	住環境再生課	
	北部整備課	
	建築指導課	
	開発事業調整課	
	宅地課	
	住宅政策課	
	公園緑地課	
	市街地整備課	
	北柏駅周辺整備課	
	中心市街地整備課	
	営繕管理課	
土木部	道路総務課	
	道路保全課	道路サービス事務所
	交通政策課	自転車対策室
	道路整備課	
	河川排水課	
	会計課	
上下水道局	総務課	
	経営企画課	
	料金課	
	給排水課	
	水道工務課	
	下水道工務課	
	施設管理課	

令和5年度組織

	新設
	改編等

部等	課等・室等	出先機関等
こども部	こども政策課	
	子育て支援課	
	こども福祉課	
	こども支援室	
	学童保育課	
	保育運営課	保育園
	こども発達センター	
	キッズルーム	
環境部	環境政策課	
	廃棄物政策課	
	清掃施設課	
	環境サービス課	
	北部クリーンセンター	
	南部クリーンセンター	
	産業廃棄物対策課	
経済産業部	商工振興課	
	農政課	
	公設市場	
都市部	都市計画課	
	住環境再生課	
	北部整備課	
	建築指導課	
	開発事業調整課	
	宅地課	
	住宅政策課	
	公園緑地課	
	市街地整備課	
	北柏駅周辺整備課	
	中心市街地整備課	
	営繕管理課	
土木部	道路総務課	
	道路保全課	道路サービス事務所
	交通政策課	自転車対策室
	道路整備課	
	河川排水課	
	会計課	
上下水道局	総務課	
	経営企画課	
	料金課	
	給排水課	
	水道工務課	
	下水道工務課	
	施設管理課	

令和4年度組織

 改編等
 廃止・統合等

部等	課等・室等	出先機関等
消防局	企画総務課	
	消防職員課	
	消防団課	
	火災予防課	
	警防課	
	救急課	
	指揮統制課	
	指揮統制課	
	西部消防署	
	分署	
	東部消防署	
	分署	
	旭町消防署	
	分署	
沼南消防署		
分署		
議会事務局	庶務課	
	議事課	
選挙管理委員会事務局		
監査事務局		
農業委員会事務局		
生涯学習部	教育総務課	
	生涯学習課	
	中央公民館	
	文化課	
	図書館	
学校教育部	学校教育課	
	学校財務室	
	教職員課	
	教育施設課	
	学校保健課	
	学校給食センター	
	指導課	
	ICT推進室	
	児童生徒課	
	少年補導センター	
	小学校	
	中学校	
	高等学校	
	教育研究所	

令和5年度組織

 新設
 改編等

部等	課等・室等	出先機関等
消防局	企画総務課	
	消防職員課	
	消防団課	
	火災予防課	
	警防課	
	救急課	
	指揮統制課	
	指揮統制課	
	西部消防署	
	分署	
	東部消防署	
	分署	
	旭町消防署	
	分署	
沼南消防署		
分署		
議会事務局	庶務課	
	議事課	
選挙管理委員会事務局		
監査事務局		
農業委員会事務局		
教育総務部	教育総務課	
	教育政策課	
	教育施設課	
	学校給食課	
	学校給食センター	
生涯学習部	生涯学習課	
	中央公民館	
	文化課	
	図書館	
学校教育部	学校教育課	
	学校財務室	
	教職員課	
	指導課	
	ICT推進室	
	児童生徒課	
	少年補導センター	
	小学校	
	中学校	
	高等学校	
教育研究所		

令和5年度行財政運営方針

発行年月：令和5年4月

発行・編集：柏市企画部 経営戦略課

〒277-8505

千葉県柏市柏五丁目10番1号

04-7167-1117 (直通)